

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日



上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証・大証

第一部

コード番号 8051

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者役職名 取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 青木 義雄

TEL (06) 6534 - 3163

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	273,902	11.3	3,404	145.7	3,303	188.1
15年 3月期	246,107	5.1	1,385	6.1	1,146	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 3月期	1,119	-	11.93	-	-	7.3	2.1	1.2
15年 3月期	428	3.2	4.56	-	-	2.7	0.7	0.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 93,823,883 株 15年 3月期 93,831,361 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
16年 3月期	161,398		15,037		9.3		160.28	
15年 3月期	155,203		15,648		10.1		166.79	

(注) 期末発行済株式数(連結 16年 3月期 93,821,560 株 15年 3月期 93,825,920 株)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年 3月期	11,827		235		6,149		27,367	
15年 3月期	4,172		1,428		1,203		21,988	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	137,000		1,950		950	
通期	278,000		4,300		2,180	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円23銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

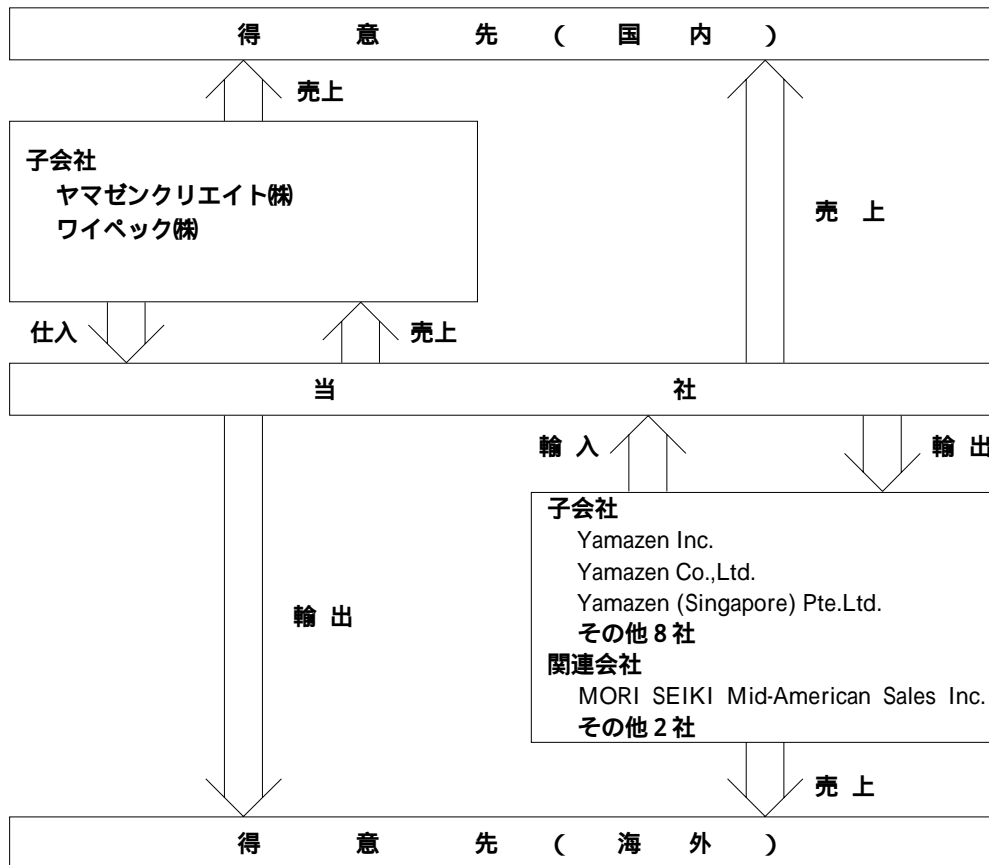
当企業集団は、株式会社山善（当社）及び子会社21社及び関連会社3社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当専門企業グループは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen Inc. 他、関係会社でも販売しております。

また、当社は、上記商品をYamazen Inc. 他、海外関係会社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



サービス部門・不動産部門・その他

- 子会社
- 山善総合サービス株式会社
 - ヤマゼンロジスティクス株式会社
 - 株式会社トラベルトピア
 - 株式会社エスタップ
 - 株式会社日本物流新聞社
 - 株式会社山善不動産
 - 株式会社山善サービス
 - 株式会社山善コスト

主な連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

ヤマゼンクリエイイト(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイベック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazén Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (UK) Ltd.	イギリス地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Co., Ltd.	台湾地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポ - ル地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレ - シア地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén (Thailand) Co., Ltd.	タイ地域における主として当社取扱商品の販売

非連結子会社

(株)エ - スタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
椿サ - ビス(株)	リゾ - トマンション管理業
山善コスタ(株)	店舗 (ショッピングセンタ -) の賃貸
Yamazén (Korea) Ltd.	韓国地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Hong Kong Ltd.	香港における主として当社取扱商品の販売
山善 (上海) 貿易有限公司	中国における主として当社取扱商品の販売
Yamazén Thai Engineering Co., Ltd.	タイ地域における主として当社取扱商品のメンテナンス

関連会社

MORI SEIKI Mid-American Sales Inc. 北米地域における工作機械の販売
その他 2 社

- (注) 1. 平成16年2月13日付けにて(株)ぜんカントリークラブの全株式を売却しております。
2. MORI SEIKI Mid-American Sales Inc.は、平成15年10月1日付けで設立しました株式会社森精機製作所との合併会社であります。
3. 持分法適用会社はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しています。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しています。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、安定的な配当を基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、経営の効率化と収益力向上のための投資等に活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

3. 中期的な経営戦略

生産設備関連事業、住宅設備関連事業、家庭機器事業をコア事業として、専門性の追求と経営資源の重点分配により、収益拡大を目指します。国内における既存事業の市場は、全体として成熟化し成長が鈍化傾向にありますが、発展余力の見込めるマーケット、特に首都圏を中心とする東日本エリアへの営業基盤（経営資源配分）強化を目的に、本年（平成16年）4月より、東京・北関東・東北の各支社を統合再編し、新たに「東日本営業本部（東京本社）」をスタートさせます。これにより、戦略・情報の一元化を促進し、顧客との関係性をより強固にすると共に、IT関連分野や環境分野など新しい市場開拓を図り、業績向上に注力してまいります。

さらに、従来、一部門として運営してまいりました家庭機器事業を「家庭機器営業本部」として戦略・組織を一元化することで、さらなる発展を目指します。

海外においては、米国、欧州での健全な発展とともに、成長市場であるアジア地域での事業拡大に重点的に取り組んでまいります。特に中国市場に関しては戦略地域として位置づけ、経営資源を重点的に投入し拡大を図ります。

また、こうした事業施策に加え、環境の変化に対応した経営革新や、業務の合理化・効率化に注力し、持続的な利益成長を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

産業の構造変革が加速し、今後ますます厳しい経営環境が予想されます。当社グループは、優先課題として、「コア事業単位の営業収益力の一層の強化」と「ローコストオペレーション」を掲げ、その実現に向けてプロジェクトを発足し推進しています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的な考え方としましては、経営の公正性と透明性を高め、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営システムの維持向上が重要と考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制について当社は以下の通り取り組みを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内、社外監査役1名）で構成しております。監査役は、取締役会など重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な立場で意見陳述を行うとともに、監査役会で策定した監査計画に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

執行役員制度を導入し、取締役を少数に絞ることにより意思決定の迅速化を図るとともに、役員任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。なお、現在の当社の取締役は6名、執行役員は19名となっております。

その他第三者の状況として、顧問弁護士から定期的に適法性に関するアドバイスをいただくとともに会計監査人である中央青山監査法人には、会計面における監査を実施いただき、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

内部統制システムとしては、執行部門より独立した立場の監査部において、定期的に業務活動の妥当性など、業務全般にわたって業務の執行状況を監査しております。

リスク管理体制としては、経営トップをはじめ、全社員が法令遵守（コンプライアンス）するとともに、予測されうる潜在的リスクの予防と、万一が発生した場合に備えるため、「危機管理委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他重要事項を決定する取締役会を月1回開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席しております。また、全取締役と執行役員が出席する月1回の経営会議に常勤監査役が出席し、業務執行に係わる報告、情報交換や打合せ協議を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、今後も世の中の動向をよく見定めながら、当社にとって最善の体制、経営システムを追求してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費や住宅投資の伸びは小幅にとどまったものの、民間設備投資の拡大や輸出の増加、企業収益改善などを背景に、着実な回復を続けました。

海外では、米国経済は減税や低金利を背景に個人消費や民間設備投資が回復基調で推移し、欧州経済は全般的に停滞したものの、期後半から回復の兆しが現れました。アジア経済はSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行により一時的に生産活動が低迷しましたが、終息後は中国の経済成長を中心に全体的に拡大を持続しました。

このような情勢下、当社グループはローコストオペレーションに一層注力し、営業面では成長性や付加価値の高い商品開発に努めると共に、既存販売チャネルへの深耕と新規販売チャネルの開拓に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は273,902百万円（前期比11.3%増）となりました。営業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が154,252百万円（前期比16.1%増）と急回復しました。一方、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高も95,095百万円（前期比9.1%増）と順調に伸長しました。国際営業部門の売上高は21,977百万円（前期比5.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は売上の増加等により3,404百万円（前期比145.7%増）、経常利益は3,303百万円（前期比188.1%増）となりましたが、6,067百万円の特別損失を計上したため、当期純利益は1,119百万円の損失（前期は428百万円の利益）となりました。

この特別損失は、当社子会社が経営するゴルフ場売却に伴う事業整理損に加え、固定資産の減損会計の早期適用による処理と、子会社及びその他の含み損の処理などを実施したことによるものであります。

当社はこれにより、一時的に自己資本を毀損することになりますが、これまで抱えていた低効率、不採算資産と決別し、次年度以降の経営改革・収益力向上に弾みをつける態勢が整いました。今回、毀損した自己資本につきましても、3カ年計画の最終年度（2006年3月期）までに修復できる見通しであります。

なお、当期の期末配当金につきましては、一株当たり2.5円の配当を予定しております。

部門別の概要は次の通りであります。

工作機械部門

自動車関連業界の堅調な需要が中小の部品加工業界にも裾野が広がっていることに加え、家電の新三種の神器といわれるデジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビ（プラズマ、液晶）といったデジタル家電市場が拡大を続け、それに伴い設備需要が急速に拡大し、売上高は45,073百万円（前期比27.9%増）となりました。

産業システム部門

自動車、半導体、液晶関係の需要が好調で、メカトロシステム機器が大幅に増加しました。また、物流システム機器や環境設備機器も順調に増加し、売上高は51,274百万円（前期比11.5%増）となりました。

機械工具部門

工作機械の需要増に伴い、機械周辺機器の切削工具、測定工具、補要工具が二桁の伸びとなりました。電動工具、作業工具は微増にとどまりましたが、売上高は51,554百万円（前期比9.9%増）となりました。

システムエンジニアリング部門

自動車、電機、半導体向けの設備受注が好調に推移し、売上高は6,349百万円（前期比34.2%増）となりました。

住設建材部門

新設住宅着工戸数は4年ぶりに増加に転じたものの117万戸台の低い水準にとどまっており、一方、リフォーム需要は拡大を続けています。当部門としては、新築に加えリフォーム需要を取り込むべく、そのための重点化施策と新規販路開拓に注力し、厨房機器や空調機器、ユニットバス等が順調に増加しました。その結果、売上高は49,356百万円（前期比8.0%増）となりました。

家庭機器部門

景気回復基調の中で、小売業界は依然としてデフレ傾向に歯止めがかからず、また、冷夏と暖冬が季節商品に打撃を与えましたが、大型店出店を続ける大手ホームセンターを中心とする顧客との関係性を強化することで、売上高は45,738百万円（前期比10.3%増）を確保しました。

国際営業部門

アジアはタイ・中国をはじめ、各地域において、工作機械、射出成形機、実装機等が大幅に増加しましたが、売上ウエイトの高い米国の回復が遅れており、売上高は21,977百万円（前期比5.2%減）となりました。

(2) 次期（平成17年3月期）の見通し

次期の世界経済は、米国が回復局面にあり、欧州も緩やかな回復基調にあります。アジアは中国を中心に成長を維持するものと予想されます。わが国経済は、企業収益が増益基調にあり、堅調な自動車需要やデジタル家電に成長が見込まれること等から設備投資も拡大が見込まれます。一方、個人消費の動向にも明るい兆しが見えはじめたものの、雇用情勢は依然として不透明であり、急激な為替の変動等、懸念要因もあります。

このような情勢下、当社グループとしては、引き続き、営業収益力の一層の強化とローコストオペレーションに努め、業績向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高278,000百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益2,180百万円の見込みであります。

なお、通期単独業績予想につきましては、売上高270,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益1,950百万円の見込みであります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結貸借対照表の状況

当連結会計年度における連結総資産は、固定資産の減損会計を早期適用し、国内外に亘る財務再構築のための特別損失を計上しましたが、一方、流動性を補完する有価証券の積み増し、及び株価の堅調な推移による投資有価証券の増加や収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加があり、前期末に比べ6,195百万円増加し、161,398百万円となりました。

株主資本は株価上昇による有価証券評価差額金が756百万円ありましたが、特別損失の計上及び円高などの影響があり前期末に比べ611百万円減少し、15,037百万円となりました。その結果、株主資本比率は9.3%となり、前期末に比べ0.8%低下しました。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ5,379百万円増加し、当連結会計年度末には27,367百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は11,827百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,230百万円の損失となりましたが、損失の主な要因が非資金流出の特別損失の計上によるものであること、また支払手形・買掛金等の仕入債務の増加6,108百万円(受取手形の流動化2,098百万円を実施した後の売上債権の増加額5,669百万円を相殺した純額)及び、たな卸資産の減少504百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は235百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取利息及び配当金収入で997百万円、及び短期的な資金運用である有価証券の減少が314百万円(有価証券の増加額1,749百万円を相殺した純額)ありましたが、有形・無形固定資産の増加が360百万円(同資産減少による666百万円を相殺した純額)、及び事業整理に伴う支出(1,692百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は6,149百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、財務体質の強化に向けた長期及び短期借入金の返済が4,480百万円(短期借入金の純減額4,434百万円、長期借入金の調達3,250百万円と長期借入金の返済3,296百万円を相殺した純額)及び、利息の支払(1,429百万円)と配当金の支払(234百万円)によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	8.7	10.5	10.1	9.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	11.1	11.1	17.4
債務償還年数(年)	3.5	-	10.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	-	2.8	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、債務償還年数(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の改善、及び受取手形流動化の増額があり増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に流動性を補完する有価証券の増減によりますが、それは決済性資金の水準と連動する関係にあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、次期も有利子負債の圧縮を計画していること、及び配当金の支出等を見込んでおります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	21,143		20,943		200
2. 受取手形及び売掛金	87,843		81,971		5,872
3. 有 価 証 券	6,879		1,993		4,886
4. た な 卸 資 産	10,869		12,317		1,448
5. 繰 延 税 金 資 産	1,605		1,369		236
6. そ の 他	2,670		1,490		1,180
7. 貸 倒 引 当 金	1,371		1,372		1
流 動 資 産 合 計	129,638	80.3	118,713	76.5	10,925
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	6,189		8,344		2,155
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	88		94		6
3. 器 具 及 び 備 品	149		229		80
4. 土 地	11,265		11,478		213
5. そ の 他	850		3,252		2,402
有 形 固 定 資 産 合 計	18,542		23,399		4,857
(2) 無形固定資産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	344		432		88
2. そ の 他	182		249		67
無 形 固 定 資 産 合 計	527		681		154
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	5,849		4,108		1,741
2. 長 期 貸 付 金	1,872		2,130		258
3. 固 定 化 営 業 債 権	3,046		2,546		500
4. 繰 延 税 金 資 産	2,067		1,772		295
5. そ の 他	3,466		4,290		824
6. 貸 倒 引 当 金	3,622		2,481		1,141
投 資 そ の 他 資 産 合 計	12,678		12,367		311
固 定 資 産 合 計	31,748	19.7	36,449	23.5	4,701
繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費	11		40		29
繰 延 資 産 合 計	11	0.0	40	0.0	29
資 産 合 計	161,398	100.0	155,203	100.0	6,195

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	100,327		88,852		11,475
2. 短期借入金	17,300		20,511		3,211
3. 未払法人税等	178		350		172
4. 賞与引当金	1,262		989		273
5. その他	3,293		2,487		806
流動負債合計	122,362	75.9	113,191	72.9	9,171
固 定 負 債					
1. 社 債	4,650		4,650		-
2. 長期借入金	16,189		17,757		1,568
3. 退職給付引当金	2,038		876		1,162
4. 役員退職引当金	279		340		61
5. 繰延税金負債	0		34		34
6. その他	629		2,509		1,880
固定負債合計	23,787	14.7	26,169	16.9	2,382
負 債 合 計	146,149	90.6	139,360	89.8	6,789
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	211	0.1	194	0.1	17
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,909	4.9	7,909	5.1	-
資 本 剰 余 金	6,081	3.8	6,081	3.9	-
利 益 剰 余 金	1,876	1.1	3,230	2.1	1,354
その他有価証券評価差額金	756	0.5	347	0.2	1,103
為替換算調整勘定	1,583	1.0	1,222	0.8	361
自 己 株 式	3	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	15,037	9.3	15,648	10.1	611
負債、少数株主持分及び資本合計	161,398	100.0	155,203	100.0	6,195

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	273,902	100.0	246,107	100.0	27,795	11.3
売 上 原 価	242,188	88.4	217,074	88.2	25,114	11.6
売 上 総 利 益	31,714	11.6	29,032	11.8	2,682	9.2
販売費及び一般管理費	28,309	10.3	27,647	11.2	662	2.4
営 業 利 益	3,404	1.3	1,385	0.6	2,019	145.7
営 業 外 収 益	1,513	0.5	1,287	0.5	226	17.6
1. 受 取 利 息	956		897			
2. 受 取 配 当 金	43		39			
3. 雑 収 入	513		350			
営 業 外 費 用	1,614	0.6	1,526	0.6	88	5.8
1. 支 払 利 息	1,438		1,382			
2. 手 形 売 却 損	45		-			
3. 社 債 発 行 費 償 却	29		29			
4. 雑 損 失	101		114			
経 常 利 益	3,303	1.2	1,146	0.5	2,157	188.1
特 別 利 益	533	0.2	679	0.3	146	21.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	461		5			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		115			
3. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	-		558			
4. そ の 他	1		-			
特 別 損 失	6,067	2.2	287	0.1	5,780	2,013.9
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	138		14			
2. 減 損 損 失	741		-			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		92			
4. 特 別 退 職 金	182		161			
5. 販 売 用 不 動 産 評 価 損	589		-			
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	15		3			
7. 事 業 整 理 損	4,318		-			
8. そ の 他	80		14			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	2,230	0.8	1,539	0.6	3,769	-
法人税、住民税及び事業税	209		786			
法 人 税 等 調 整 額	1,349		296			
少 数 株 主 利 益	28		28			
当期純利益又は当期純損失()	1,119	0.4	428	0.2	1,547	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,081		6,081
資本剰余金期末残高			6,081		6,081
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,230		3,036
利益剰余金増加高					
当期純利益又は当期純損失()		1,119	1,119	428	428
利益剰余金減少高					
配 当 金		234		234	
役 員 賞 与		-	234	-	234
利益剰余金期末残高			1,876		3,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		2,230	1,539	3,769
減価償却費		804	892	88
減損損失		741	-	741
貸倒引当金の増減額(減少：)		738	2	740
その他引当金の増減額(減少：)		1,375	109	1,266
受取利息及び配当金		999	937	62
支払利息		1,438	1,382	56
為替差損益(差益：)		0	22	22
投資有価証券売却損益(売却益：)		69	115	46
投資有価証券評価損		-	92	92
ゴルフ会員権評価損		15	3	12
販売用不動産評価損		589	-	589
関係会社株式評価損		76	-	76
事業整理損		4,318	-	4,318
有形・無形固定資産除却損		21	5	16
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)		344	3	347
特別退職金		182	161	21
売上債権の増減額(増加：)		5,669	1,339	4,330
たな卸資産の増減額(増加：)		504	1,362	858
仕入債務の増減額(減少：)		11,777	2,287	9,490
その他		440	87	353
小 計		12,828	5,336	7,492
法人税等の支払額		804	1,030	226
特別退職金の支払額		196	132	64
営業活動によるキャッシュ・フロー -		11,827	4,172	7,655
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー -				
定期預金の預入による支出		95	55	40
定期預金の払戻による収入		83	62	21
有価証券の取得による支出		1,749	5,808	4,059
有価証券の売却による収入		2,063	6,948	4,885
投資有価証券の取得による支出		116	1,278	1,162
投資有価証券の売却による収入		170	381	211
貸付による支出		80	85	5
貸付金の回収による収入		331	464	133
その他投資による支出		50	79	29
その他投資の回収による収入		299	229	70
有形・無形固定資産取得による支出		1,026	334	692
有形・無形固定資産売却による収入		666	20	646
事業整理に伴う支出		1,692	-	1,692
利息及び配当金の受取額		997	936	61
その他		36	25	61
投資活動によるキャッシュ・フロー -		235	1,428	1,663
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金純増減額(減少：)		4,434	2,608	7,042
長期借入金の借入による収入		3,250	15,206	11,956
長期借入金の返済による支出		3,296	3,204	92
社債の発行による収入		-	1,515	1,515
社債の償還による支出		-	15,591	15,591
配当金の支払額		234	237	3
利息の支払額		1,429	1,498	69
その他		3	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー -		6,149	1,203	4,946
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		63	39	24
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)		5,378	4,357	1,021
・ 現金及び現金同等物の期首残高		21,988	17,630	4,358
・ 現金及び現金同等物の期末残高		27,367	21,988	5,379

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度の連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社7社の12社であります。

主要な子会社名は、Yamazen Inc.、Yamazen Co.,Ltd.,Yamazen (Singapore) Pte. Ltd., ヤマゼンクリエイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)であります。

また、非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法

(但し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法)

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内連結子会社の有形固定資産.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

在外連結子会社の有形固定資産.....主として定額法

無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

また、当社は、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職引当金…………… 当社は、役員退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び借入金（予約取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、741百万円であります。また、建物は697百万円、土地は43百万円少なく表示されております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,809	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,631
2. 受取手形裏書譲渡高 34	2. 受取手形裏書譲渡高 186
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている308百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	3. _____
4. 担保に供している資産 現金及び預金 61 受取手形 22,243 たな卸資産 319 流動資産「その他」 (営業外受取手形) 0 建物及び構築物 3,860 土地 7,211 投資有価証券 468 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155 対応する債務 短期借入金 13,698 長期借入金 5,886 固定負債「その他」(預り保証金) 41 社債発行に係る被保証額 4,650	4. 担保に供している資産 現金及び預金 41 受取手形 25,358 たな卸資産 739 流動資産「その他」 (営業外受取手形) 0 建物及び構築物 4,223 土地 7,261 投資有価証券 285 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155 対応する債務 短期借入金 15,214 長期借入金 6,790 固定負債「その他」(預り保証金) 41 社債発行に係る被保証額 4,650
5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 323	5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 385
6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。
7. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ワイ・オー・マシン・リース㈱ 2 大垣機工㈱ 84 当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入) 344 その他 33 合 計 463	7. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ワイ・オー・マシン・リース㈱ 13 大垣機工㈱ 87 当社グループ社員(住宅資金等の銀行借入) 225 その他 32 合 計 358

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,960</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：和歌山県西牟婁郡白浜町 用途：賃貸用リゾートマンション 種類：建物及び土地</p> <p>市況の低迷により、法人向け賃貸の落ち込みが大きく、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（741百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物697百万円及び土地43百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸収入のあるものについては、その使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.76%で割り引いて算定しております。また、賃貸収入のないものについては過去の売却事例を参考にした正味売却価額により測定しております。</p>	支払手数料	2,465	賃借・保管料	3,369	給料・賞与金	8,600	賞与引当金繰入額	1,255	貸倒引当金繰入額	965	退職給付費用	1,862	役員退職引当金繰入額	24	減価償却費	804	その他	8,960	建物及び構築物	314	土地	141	その他	5	建物及び構築物	28	土地	92	その他	17	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">9,202</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,723</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	支払手数料	2,712	賃借・保管料	3,174	給料・賞与金	9,202	賞与引当金繰入額	982	貸倒引当金繰入額	608	退職給付費用	1,322	役員退職引当金繰入額	27	減価償却費	892	その他	8,723	土地	0	その他	5	建物及び構築物	8	土地	0	その他	6
支払手数料	2,465																																																										
賃借・保管料	3,369																																																										
給料・賞与金	8,600																																																										
賞与引当金繰入額	1,255																																																										
貸倒引当金繰入額	965																																																										
退職給付費用	1,862																																																										
役員退職引当金繰入額	24																																																										
減価償却費	804																																																										
その他	8,960																																																										
建物及び構築物	314																																																										
土地	141																																																										
その他	5																																																										
建物及び構築物	28																																																										
土地	92																																																										
その他	17																																																										
支払手数料	2,712																																																										
賃借・保管料	3,174																																																										
給料・賞与金	9,202																																																										
賞与引当金繰入額	982																																																										
貸倒引当金繰入額	608																																																										
退職給付費用	1,322																																																										
役員退職引当金繰入額	27																																																										
減価償却費	892																																																										
その他	8,723																																																										
土地	0																																																										
その他	5																																																										
建物及び構築物	8																																																										
土地	0																																																										
その他	6																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
21,143	20,943
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
75	55
有価証券勘定(コマーシャルペーパー等)	有価証券勘定(コマーシャルペーパー)
6,299	1,099
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
27,367	21,988

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	263,391	6,143	4,367	273,902	-	273,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,117	25	1,097	4,240	(4,240)	-
計	266,508	6,169	5,464	278,142	(4,240)	273,902
営 業 費 用	262,910	6,534	5,401	274,846	(4,348)	270,497
営 業 利 益	3,598	(364)	63	3,296	108	3,404
資 産	160,554	3,047	3,766	167,368	(5,969)	161,398

（注）当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、「日本」の資産が741百万円少なく表示されております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,269	11,472	4,364	246,107	-	246,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,255	13	1,598	4,866	(4,866)	-
計	233,524	11,486	5,963	250,974	(4,866)	246,107
営 業 費 用	231,776	11,884	5,976	249,636	(4,914)	244,721
営 業 利 益	1,748	(398)	(13)	1,337	47	1,385
資 産	151,202	7,260	3,044	161,507	(6,303)	155,203

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	6,017	15,352	21,369百万円
連結売上高			273,902百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.2%	5.6%	7.8%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高	11,265	10,626	21,891百万円
連結売上高			246,107百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.6%	4.3%	8.9%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ - ス取引関係

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	589	330	-	258	機械装置及び運搬具	675	381	294	
器具及び備品	831	496	-	335	器具及び備品	752	445	306	
ソフトウェア	151	103	-	48	ソフトウェア	200	116	84	
合 計	1,572	929	-	642	合 計	1,628	942	686	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内					1 年 内				
1 年 超					1 年 超				
合 計					合 計				
299 百万円					309 百万円				
359 百万円					399 百万円				
659 百万円					709 百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
支払利息相当額									
減損損失									
394 百万円					376 百万円				
-					347 百万円				
369 百万円					26 百万円				
20 百万円									
-									
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				
1 年 内					1 年 内				
1 年 超					1 年 超				
合 計					合 計				
10 百万円					12 百万円				
8 百万円					11 百万円				
18 百万円					23 百万円				

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
繰 延 税 金 資 産				
貸倒引当金繰入限度超過額	893		560	
販売用不動産評価損	912		673	
投資不動産評価損	409		409	
退職給付引当金繰入限度超過額	790		334	
賞与引当金繰入限度超過額	490		333	
役員退職引当金繰入限度超過額	113		137	
減 損 損 失	300		-	
繰 越 欠 損 金	115		133	
その他有価証券評価差額	-		236	
そ の 他	168		375	
繰延税金資産合計	4,194		3,194	
繰 延 税 金 負 債				
その他有価証券評価差額	515		-	
そ の 他	5		87	
繰延税金負債合計	521		87	
繰延税金資産の純額	3,672		3,106	

有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
		取 得 価 額	連結貸借対照表価額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	1,992	3,445	1,453
	小 計	1,992	3,445	1,453
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	1,459	1,291	167
	債 券	15	15	0
	小 計	1,474	1,306	167
合 計		3,467	4,752	1,285

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,033	70	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

満期保有目的債券	債 券 (C P)	2,999
その他有価証券	非 上 場 株 式	772
	(店頭売買有価証券を除く)	
	債権信託受益権	579
	金 銭 信 託	3,300
合 計		7,652

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内
債 券	国 債 ・ 地 方 債	-	15
	コマーシャルペーパー	2,999	-
合 計		2,999	15

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取 得 価 額	連結貸借対照表価額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	1,209	1,432	222
	債 券	14	14	0
	小 計	1,224	1,447	222
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	2,301	1,508	793
	小 計	2,301	1,508	793
合 計		3,526	2,955	570

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,330	115	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

満期保有目的債券	債 券 (C P)	1,099
その他有価証券	非 上 場 株 式	782
	(店頭売買有価証券を除く)	
	債権信託受益権	878
合 計		2,760

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内
債 券	国 債 ・ 地 方 債	14	-
	コマーシャルペーパー	1,099	-
合 計		1,114	-

デリバティブ取引

(当連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金の加算制度を設けており、更に当社のみ別途、同じく確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。さらに、執行役員に対して執行役員退職慰労金制度を設けており、当該制度における期末要支給額を退職給付債務として認識し、未積立額の全額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
(1) 退職給付債務	23,911	23,664
(2) 年金資産	15,313	12,979
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,598	10,684
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,298	1,516
(5) 未認識数理計算上の差異	5,261	8,291
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,038	876
(7) 退職給付引当金	2,038	876

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。
 3. 在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 4. 退職給付債務には執行役員退職慰労金の期末要支給額を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1) 勤務費用	743	725
(2) 利息費用	684	665
(3) 期待運用収益	376	685
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	218	219
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	591	397
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	558
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,862	764

- (注) 1. 上記の退職給付費用以外に割増退職金及び転籍出向に係る一時金182百万円を支払っており、特別損失として処理しております。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 なお、適格退職年金制度に従業員拠出はありません。
 3. 簡便法を適用している在外連結子会社の「(1)勤務費用」は、「退職給付費用 - 会計基準変更時差異償却額」を計上しております。
 4. 勤務費用には執行役員分を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.9%	2.9%
(3) 期待運用収益率	2.9%	4.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

継続企業の前提

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	年 度	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		比較増減 (印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		45,073	16.5	35,253	14.3	9,820	27.9
産 業 シ ス テ ム 部 門		51,274	18.7	45,986	18.7	5,288	11.5
機 械 工 具 部 門		51,554	18.8	46,910	19.1	4,644	9.9
システムエンジニアリング部門		6,349	2.3	4,732	1.9	1,617	34.2
生 産 財 部 門 計		154,252	56.3	132,883	54.0	21,369	16.1
住 設 建 材 部 門		49,356	18.0	45,699	18.6	3,657	8.0
家 庭 機 器 部 門		45,738	16.7	41,485	16.8	4,253	10.3
消 費 財 部 門 計		95,095	34.7	87,184	35.4	7,911	9.1
国 際 営 業 部 門		21,977	8.0	23,178	9.4	1,201	5.2
そ の 他		2,577	1.0	2,860	1.2	283	9.9
合 計		273,902	100.0	246,107	100.0	27,795	11.3

翌連結会計年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	翌連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度との比較増減 (印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		46,000	16.6	927	2.1
産 業 シ ス テ ム 部 門		52,000	18.7	726	1.4
機 械 工 具 部 門		52,000	18.7	446	0.9
システムエンジニアリング部門		6,500	2.3	151	2.4
生 産 財 部 門 計		156,500	56.3	2,248	1.5
住 設 建 材 部 門		50,000	18.0	644	1.3
家 庭 機 器 部 門		47,000	16.9	1,262	2.8
消 費 財 部 門 計		97,000	34.9	1,905	2.0
国 際 営 業 部 門		22,500	8.1	523	2.4
そ の 他		2,000	0.7	577	22.4
合 計		278,000	100.0	4,098	1.5